



照沼 義勝 議員

問

9月の町長選挙に四選出馬は

答

町民の期待に応えていきたい



▲出馬を表明した藤田町長

質問

藤田町長は、平成十六年九月に三期目の就任以来、公平・公正で開かれた町政を基本理念として、本町発展に真摯に取り組み、着実な成果を挙げてこられた。しかし、地方自治体を取り巻く情勢は厳しいものがある。

本町がおかれている厳しい状況と町民の声を前向きに受け止め町長の四選出馬についての所信をぜひとも町民に示してほしい。

答弁（町長） 本年九月に任期満了となる町長選に向け、過日の後援会新年会において、出馬の要請をいただいたことに対し真摯に受け止めてきたところである。

私は、これまで、十一年余り、公平・公正で開かれた町政を基本に、町民の幸せづくりに全力を傾注してきた。この間、町民の皆様の温かいご支援、ご協力により本町が着実な進展を見ていることは、町民の皆様ともども喜びにたえないところである。

今日の地方自治体は、三位一体の財政改革に伴う厳しい財政状況をはじめ、地域間格差拡大の状況下ではあるが、特に、まちづくりは人づくりの理念のも

と、人が輝くまちづくりを基本として、子育て支援対策の充実を初め、児童、生徒の安全・安心のための教育施設等の整備、高齢者福祉の充実に町民の皆様とともに知恵を出し、ともに汗を流して、町民の幸せづくりに取り組むことがきわめて重要と考えている。

さらに私は、第五次振興計画に掲げた目標実現のため、引き続き本町まちづくりの取り組みが、私の責務であると深く認識し、来べき町長選挙に立候補の意志を固め、町民の皆さん方の期待に応えることを表明する。



佐川 裕一 議員

学校等公共施設における 救急救命体制を

問

A E D 及び救急救命講習の普及

答

質問

① A E D (自動体外式除細動器) 設置の現状および計画は。
② A E D は応急処置と呼ばれる心臓マッサージ、人工呼吸と組み合わせる事で救命に役立つが、A E D が近くない場合は応急処置だけでも救命率を大きく左右するという事で、応急処置を勉強する為の普通救命講習の実情は。

答弁(町長)

① 現在は、保健福祉センターと町総合体育館に設置されている。今後は棚倉中学校への設置を予定している。

② 棚倉消防署が実施した救命講習会は、学校が四回、スポーツ団体が二回、消防関係団体が一回、町内事業所が二回で、参加人数は二百七十七名。なお、役場職員でも、既に町総合体育館勤務職員が受講修了書を取得。また、今後、講習会の開催希望があれば、棚倉消防署に、開催日時、開催場所、受講人数等を書面で申し込めば簡単に開催できるので、多くの方々に受講していただきたい。

質問

A E D の設置は、リースを行えば、すぐ設置できるのではないか。

答弁(町長)

リースではなく、

救命講習会の様子



購入に向け予算化していきたい。

町の少子化対策を

答 妊婦健診の公費負担回数

の拡充

質問

① 出産祝い金の新設、妊婦健診の公費負担回数の拡充は検討しているのか。

② こども医療費の無料化は現在小学校入学前までとなっているが、年齢の引き上げの検討は。
③ 子育てサークル、子育て相談等における保護者に対する支援の現状。

答弁(町長)

① 出産祝い金は実施する考えは無い。妊婦健診

の公費負担回数等の拡充は四月から全妊婦健診について、十五回分の全額を助成する。また、生活環境を含めた母体の健康保持への指導支援の強化も図っていく。

② 子供医療費の無料化は現在小学校入学前までとなっているが、現状ではこれ以上の年齢拡大に取り組み考えは無い。

③ 母子保健事業の健やか発達支援事業として、にこにこ教室、乳幼児発達観察相談会、ワイワイ広場、たなちゃん子教室やボランティア団体であるエプロンの会、おひさまクラブなど多くの事業を展開しており、子供が明るく元気にそして安全・安心に育っていただけるよう取り組んでいる。

質問

妊婦健診では、胎児を検査する一般妊婦健康診査と妊婦の健康状態を確認する健診があるが、妊婦の健康状態を検査する項目について、今年度助成は行うのか。

答弁(健康福祉課長)

十九年度までは一般の健診が前期・後期と一回、そのほかに細かな健診、母体の健診というものもあり、これらについて九項目実施している。二十年度からは十八項目全項目を実施する。

質問

本年度平成二十年四月からは、町の妊婦一人当たりの費用は大体どのぐらいと考えているのか。

答弁(健康福祉課長)

十九年度までは二回プラス母子健診含めて一万九千七百九十円位しかかからなかったが、二十年度からはすべての健診を実施するので、一人当たり八万二千七百五十円、十九年度より一人当たり六万二千九百六十円ふえることになる。

質問

育児の専門的なことを聞く場合の育児相談員などという方はいるのか。

答弁(健康福祉課長)

ワイワイ広場とか、こういう中にそういう専門の相談員の方をお願いをしている。



ワイワイ広場で遊ぶ子供たち



藤田 智之 議員

問

遊休施設の有効活用を

答

事業計画を決定した場合は速やかに要望



▲有効活用が期待される旧棚倉保健所

質問 県や国の所有するものも含めると、町内には法務局や保健所などの遊休施設がある。長期的かつ全町民的な視野に立って有効活用を考えるべきではないか。町所有の未利用財産等の状況についてはどうか。

答弁（町長） 法務局跡地については、国の施設であり現在も検察庁として利用されており町への貸付などはできない。保健所跡地については、四月以降、県において利活用の検討を行い、有効活用が図れない場合は、関係市町村に有償での譲

渡を基本に照会しそれでも有効活用ができれば、一般住民に譲渡の手続きに入る。棚高跡地のグラウンドは、今後もクラブ活動に利用される予定である。いずれの施設においても、現在までに、正式な働きかけはない状況にあり、具体的な利活用に対しては、働きかけがあった時点での検討となる。

保健所跡地には、検討の余地があると考えている。今後、町が積極的に利活用すべき事業計画を決定した場合は、速やかに要望していきたい。

質問 児童館とファミリーサポートセンターには、どのような子育て支援の機能が必要と考えているか。実際の施設整備は、どのように進めていくか。

答 実効性のある計画内容を具体化していきたい

問 児童館とファミリーサポートセンターの整備は

町所有の遊休地の主なものについては、観音向地内、城跡旧合同庁舎跡地、崖ノ上地内、流字豊原地内、旧高野小跡地、旧瀬ヶ野分校跡地などがある。今までも町有地については、館ヶ丘地内で企業誘致用地として売却、城跡地内では公園用地や駐車場用地として整備をしてきた。今後も、売却が可能であれば売却、あるいは将来の事業用地として考えられるものについては活用を図っていきたい。

答弁（町長） 児童館は、子供に健全な遊びを提供して心身の健康を増進し情操を豊かにする施設、ファミリーサポートセンターは、育児や介護の援助を会員相互に行う組織であり、保育所等への送迎や一時的な預かり

質問 企業誘致の可能な土地はどの地域にどの位あるか。迅速な対応は可能か。

答 迅速に対応できるように努める

問 今後の企業誘致策は

などの助け合いを行うものと認識している。施設整備の実現については、厳しい財政状況の中ではあるが、一日も早い開設ができないか調査研究をして、実効性のある計画内容を具体化していきたい。

答弁（企業誘致室長） 基本的には雇用に大きく結びつく製造業を中心に考えている。

(9) 平成20年3月定例会議会だより



大相 守 議員

問

学校給食の基本的方針は

答

安全・安心を基本の学校給食を提供

質問

①学校給食における食育の取り組み、指導は。
②学校給食の材料の調達。地元産の農産物、食材の使用の割合なども。

③学校給食における冷凍食品の購入費、具体的に使用している品目は。冷凍食品を使わない給食づくりも検討しているか。
④町の今後のビジョンは。

答弁(教育長) 安全・安心を基本として学校給食を提供したい。食育については、学校給食センターの学校栄養職員が平成十九年度は本日まで四十回を

超える指導を実施している。

賄い材料の調達は、学校給食用食材等の物資の購入に関する規程に基づき、学校給食センター物資納入業者名簿に登録された業者から指名競争入札等で契約し調達している。原則は国産。

冷凍食品は納入業者から栄養分析表などの提出を求め、厳正にチェックし調達。原則は国産。学校給食センターの役割を十分発揮し、子供たちに喜ばれる学校給食の提供に努める。

質問 給食の賄い材料の地元と地元以外の割合は。
答弁(教育総務課長) 地元産

の食材の割合は、平成十九年度は二月末までで七千七百六キロ、二十・九五%。

質問 給食賄い材料の調達先と品目名及び、手作り給食実施の考えは。
答弁(教育総務課長) 地元産

食材の調達割合は、二月末現在七千七百六キロ、二十・九五%であり、八百屋以外からの農産物はキャベツ、ハクサイなどでJA東西しらかわから調達している。

また、時間の調整を図りながら手作りに努めたい。



▲「安全・安心を基本に」学校給食センターでの調理の様子

問 新高校誕生に向けた町の取組みは

答 今後も県教育委員会に働きかける

質問

①町としての経過、具体的な取り組みは。

②棚倉中から両高校への進学状況は。また、指導の在り方は。

③新高校開校に向け、町も説明会の開催など適切なPRに努める必要がある。今後の計画は。

答弁(教育長)

①県教育庁主催の高等学校改革懇談会が八回に及んでいる。この間、広く情報の提供に努めている。新しい学校の名称の検討や中学校の保護者を対象とした説明会の開催を計画的に実施し、時代に相応しい高等学校の構築に努めていくと聞いている。

②棚倉中から棚倉高への希望者は十四人、東白川農商高には五十一人、計六十五人で進学者の三十五・七%。

③新高校のPRを適切にされるよう県教育委員会に働きかける。



角田 悦男 議員

問

高齢者支援にミニバスの運行を

答

多目的交通システムの検討

質問 当町において、年々高齢化が進み、ひとり暮らしや高齢世帯が増加している。当町においての実態は。

また高齢者支援のための町内ミニバス等を行う計画はあるのか。例えばスーパー、病院、各企業団体、自治体等の協議会をつくり支援をもらうことはできないか。

答弁（町長） ひとり暮らしや高齢世帯の方が要介護や寝たきりになるのを防ぎ、健康寿命を延ばすことが課題。介護予防事業や高齢者在宅福祉事業に積極的に取り組む。

交通手段に苦慮されている高齢者が数多くいるが、日常生活の支援を行うため状況を把握している。該当する方には、在宅福祉サービスにおける軽度生活支援事業などを行っている。

公共施設等の巡回バスの考えは、第五次振興計画の中で、多目的交通システムについて、検討する。

今後増加する高齢者は、多くの方々が運転免許所持者であり、効率的、効果的なバスの運行には、先行き不透明であり、引き続き慎重に検討してゆく。

問 ルネサンス棚倉の改修計画は

答 毎年度策定する実施計画に基づき改修

質問 施設老朽化に伴い、今後、改修工事の計画はあるのか。また、町への納付金完了後の考えは。

答弁（町長） 長期の改修計画は立ててないが、毎年度策定する振興計画・実施計画で実施している。平成二十年度は事業費千六百万円を見込んでいたが、実施計画段階では具体的な改修箇所まで決定していない。利用者から不評の入浴施設、箱蒸し風呂は昨年度全面改修した。いずれにしても、指定管理者側とも十分協議し予算の範囲で可能な対策を図ってゆく。

町への納付金は、平成三十年度が最終時点だが、今後の重要検討課題と考えている。

問 農産物直売所の支援を

答 相談があった時点で対応

質問 売り上げも年々上昇していると聞いているが、他の県、市町村の利用者から、場所がわかりにくい、出入りが危険、売り場が狭い、種類、品数が少ないと耳にするがどの程度把握し、問題解決に対応するのか。

答弁（町長） 利用者から直接苦情はないが、規模、立地場所の関係からそういった声があるのではと考えている。

開館三年を経過したが、昨年の売り上げは前年比十一パーセント増の状況にあると聞いている。本町の地産地消のシンボルの施設として利用の拡大を期待している。

運営主体で解決できない問題は、相談があった時点で対応する。



▲町外からの利用者も多い、「たな菜館」



宮川 政夫 議員

教職員用パソコンの導入促進を

問

答

実施計画に基づき整備

質問 学校でのパソコン導入計画と情報管理、及び生徒の携帯電話利用指導について。

小、中学校の職員室で使われているパソコンのほとんどが個人のもので、管理に支障があると思われる。教職員用のパソコンの充実を図るべきではないか。また生徒用パソコンのセキュリティは万全か。

学校での児童生徒の携帯電話利用状況とトラブルを発生させないための指導を問う。

答弁（教育長） 各小学校に三台、中学校に五台のパソコンを配置。

すべてのパソコンは白河広域圏情報センターを通じてセキュ



▶携帯電話利用は家庭でルールづくりを

リテーター対策を講じている。パソコン導入計画は児童生徒用を優先し、教師用は振興計画実施計画のなかで早い機会に個人のパソコンではなく、町の財産であるパソコンを導入していきたい。

携帯電話の利用状況は、小学校が五十四名、所持率で五・二%、中学校は二百十三名で四十一・二%となっている。学校の指導については、携帯電話を学校へ持参しない、有害サイトへは接続しないなどトラブルに巻き込まれない指導は十分に行っている。また家庭に対しても利用する際のルール作りなどを指導している。

質問 実施計画で、パソコン整備に平成二十年から三年間、毎年三百一十万円を計上しているが、具体的な整備計画は。

答弁（教育総務課長） 各学校の状況を加味し、その年度において導入台数を検討する。

質問 学校へ携帯電話を持参させない指導をしているが、保護者には子供の安全面から持たせたい希望がある。また家庭と連絡を取るための公衆電話が校舎内に一台しかないことも持たせる要因になるのではないか。

答弁（教育長） 子供の安全を

守るために携帯電話は必要と考える保護者に、携帯電話を持たせない指導は困難。学習活動中は、校長や担任の判断で一時的に体制を取っている。

答弁（教育総務課長） 公衆電話の増設は、利用率が下がりN.T.Tからは逆に引き上げたい意向があるが、現状維持を要請している。

歩道の整備を

整備可能などから順次整備

質問 児童生徒の通学時の安全確保のための歩道整備は急務であると考える。通学路で歩道のない危険箇所は把握しているか。県では、平成十六年度から十年間で通学路の歩道整備率百%を目指し事業を推進しているが、町の整備計画と、国県道の整備要望状況を伺う。

答弁（町長） 通学路として利用している町道は、幅員の狭い路線が多く、十分な歩道の確保が困難。歩車道分離計画は策定していない。国県道については、期成同盟会などで要望している。
答弁（教育長） 通学路で交通安全上危険箇所と把握している

▶歩道整備が待たれる通学路



箇所は二十五カ所判明しており、警察署や交通安全協会の協力を得て、日常的に交通安全指導を行っている。

質問 県道棚倉黒磯線、日向前地区は県に対し、整備最重点箇所であると聞いているが、進捗状況は。

答弁（建設課長） 近年交通量も増え、事業調整会議で県のほうに引き続き整備要望をしている。



金澤 義行 議員

問

農業の担い手づくりの拡大を

答

認定農業者を育成

質問

わが町の農林業振興について次の四点を質問する。

- ① 本町の水田農業の生産調整の方針と産地づくり対策について
- ② 本町の農業の「担い手」づくり拡大策について
- ③ 「森林活動支援交付金制度」の支援体制について
- ④ 本町の森林環境交付金の使い道について

答弁(町長)

- ① 新たな需給調整システムがスタートし、生産目標配分方式から農協など集荷業者が主体となって参加する農業者に目標配分する方式であり、協議会が定めた作物を栽培することにより交付金が受けられる。
- ② 認定農業者の育成及び新規認定者の拡大を主眼として進める。
- ③ 引き続き町支援交付金交付要綱に基づいて、計画を樹立した施業団地を対象に森林所有者の地域活動を支援する。
- ④ 平成十九年度の実績としては基本枠についてのみであり、平成二十一年度以降の採択に対しても引き続き検討していきたい。

問

国道一一八号バイパス八槻地区周辺の整備を

答

平成二十一年度完成を目指す

質問

- ① 今年、法面工事が終了し、宮橋の「仮橋」の設置予定だが、廃道となる一一八号線の一部を神社の敷地と引き換え、残った廃道の有効活用は。
- ② 新宮橋の完成の見通しは。
- ③ 下馬橋、大宮地区の歩道整備の見通しは。
- ④ 神社周辺に観光駐車場や公衆トイレを整備することについて町長の考えは。

答弁(町長)

- ① 廃道となる国道一一八号の有効活用は、沿道の住民の出入りに必要な部分、約九十メートルについて、町道として町が管理を行う計画で県南建設事務所と協議を行っている。
- ② 架設工事を施工しているところであり、平成二十年度には現在の橋を取り壊し、新しい橋の橋台橋脚工事を施工し橋梁上部の製作、架設工事を施行し、平成二十一年ごろ完成を目指している。

- ③ 県に対しても事業調整会議などで要望しており、事業化に向け検討している。
- ④ 公衆トイレは道路地域に整備することは不可能であり、神社境内のトイレ改修をするなど対応したい。駐車場については、活用できるか今後協議していきたい。



▲完成が待たれる新宮橋



松本 英一 議員

人口増が見込まれない現在 各種事業の計画修正は

問

答

大幅な見直しは考えていない

質問 町では人口が年々減少しているが、各種事業の計画修正は考えていないのか。

答弁（町長） 本町は、平成十七年四月一日の住民基本台帳人口、一万六千一人で、平成二十年二月一日が、一万五千七百七十二人と二百七十九人の減少となった。

第五次振興計画策定の際の将来推計人口においても、人口減少が見込まれていることから、各種の政策努力により、平成二十六年年度の目標人口を一万六千五百人とした。

また、現在の第五次振興計画の取り組みが始まってから三年弱であり、大幅な計画の見直しは考えていない。

なお、第四次行政改革の取り組みの中においては、少子化に伴う園児・児童数の動向を見きわめながら、山岡小学校は、少人数の教育活動を改善するために、棚倉小学校への統合、さらには、高野幼稚園についても、幼児教育環境の充実を図るために、棚倉幼稚園への統合に向けて検討を進めており、それぞれ各課において、事務事業の見直しに取り組んでいる。

答弁（教育長） 教育委員会としては山岡小学校に向いて、今後、山岡の子供たちの将来を考えたときに、このままの教育

環境でいいのかどうか、もっと望ましい環境の中で子供たちをはぐくむことはできるのか、話し合いをした。

高野幼稚園については、十二月六日、幼稚園の生活発表会終了後に、高野幼稚園として、これから少子化が進んでいく中で、このままの形で子供たちを保育していくことが望ましいのかどうか、このことについてもみんなで相談をしていただきたいというような問題提起をしている。

問 棚倉中学校で導入する二学期制のメリットは

答 学ぶ楽しさや充実感が体験できる学習がより推進されると期待

質問 有利な点や高校入試・近隣の学校との相互性・学校行事等々での不都合な点はないのか。

答弁（教育長） 小学校・中学校における二学期制の効果は、学習面では、発展的学習や補充的な学習などの個に応じた学習がより推進される。

また、一つの学期を長期的なサイクルでとらえ、ゆとりの中

で実感を持った理解や学習を身につけ、学ぶ楽しさ、充実感が体験できる学習がより推進されるといった効果が図られるものと大きな期待をしている。

中学校での二学期制に向けての効果として、定期テストはこれまでと同様年間五回を計画するとともに、評価が二回となることから評価の内容がより充実する。

特に高校入試では、特に問題はないものと理解している。

特に、三年生の評価については、三学期制では一、二学期の評価が採用されるが、学校行事等は、二学期制に対応した行事計画を編成するとともに、近隣の中学校との相互性についても、特に問題はないものと理解をしている。

問 町道田楽橋付近道路の整備状況は

答 維持管理に努める

質問 多くの町民が利用している道路が、砂利道で雨降るたびにでこぼこになり、非常に不便を来している現状だ。

町民からしてみれば、理由はどうあれ、舗装して欲しいという意見が多い。

答弁（町長） この路線につい

てパトロールなどで、利用者の安全性、利便性を図るため、道路の維持管理には努めている。

法的に簡易舗装が可能と認識するが町の考えを示せ、についてだが、昭和六十一年以来、道路との境界確定のため、用地の交渉について鋭意努力を重ねてきたが、互いの主張が平行線のまま現在に至っている。

このような状況の中、一方的に簡易舗装を行うことは、新たな争いが生じることが予想されるので、今後とも話し合いを進めながら、境界確定のために他の方策についても研究をしていく。



現在の町道「鹿子山沢目線」



鈴木 政夫 議員

問 子育て支援の拡充を

答 放課後児童クラブは土曜日、夏、冬、春休みに拡大

質問 子育て支援の拡充と充
実が、町にとって大きな課題と
なっていたが、新年度予算で妊
産婦健診の公費負担の拡大につ
いて、これまでの二回から十五
回まで全額公費負担の拡大に踏
み切ったことは、大いに評価で
きる。

子育て支援には、このほかに
も幼稚園における預かり保育、
子供の医療費無料化年齢の引き
上げ、放課後児童クラブの充実、
保育所の拡充などが課題として
残されているが、これらの問題
について、町の考えは。

答弁（町長） 放課後児童クラ
ブの充実については、棚小にお
いて平日の五日間運営してきた
が、新年度からは、土曜日・夏
休み・冬休み・春休み期間の受
け入れ体制を拡大し保護者が安
心して働ける環境づくりに努め、
子育て支援の充実を図った。子
供医療費の無料化年齢の引き上
げは、財政上の理由から考えて
いない。

質問 放課後児童クラブの問
題では、棚小だけでなく他の小
学校でも実施できるようにすべ
きではないか。

答弁（健康福祉課長） 棚小で
は二月末現在で五十八人の子供
を預かっているが、棚小だけで
なく近津、高野、社川でも子供
がいれば、それぞれの地区にも

必要と思われるので調査をして
対応していきたい。

なお、補助基準は現在二十人
以上となっているが、五人以上
いう基準もあるので、どちらか
かを活用し、多くの子供を預か
る方法を今後検討したい。

問 消防団員「傷害致
死事件」における
再発防止と町の責
任は

答 自粛行動と消防団
幹部研修等で再発
防止に取り組んで
きた

質問 昨年十月二十一日に起
こった消防団員の傷害致死事件
で、団員の生命が奪われる事件
が起きてしまったが、再発防止
に向けた対応と町の責任は。

答弁（町長） 亡き消防団員、
近藤新也さんに衷心よりご冥福
をお祈りし、ご遺族の皆様がお
元気な生活を取り戻されること
を願う。

事件の概要については、新聞
に掲載された以外は把握してい
ない状況にあるが、当面団員自
ら再発防止に向け、自粛行動を
決定し、消防団幹部研修会等
を行い再発防止に努めている。

問 農業振興と、食の
安全・安心の取り
組みは

答 米政策を理解さ
れ、一層の生産調
整への協力を

質問 食の安全・安心が問わ
れている今、自給率の向上と結
びついた農業の振興が求められ
ている。こうした中、水田対策
事業や地産地消の取り組みは。

答弁（町長） 米政策の現状を
理解していただき、より一層の
生産調整への協力をお願いした
い。

答弁（教育長） 安全な学校給
食対策については、国内産のも
のを基本として細菌検査表や、
栄養分析表の提出を求め、厳正
なチェックの中で食材に使用し
ており、今後も安全・安心に努
めていきたい。

問 町営住宅の建設促
進を

答 建設地や事業費の
確保など課題もあ
り、財政状況を見
きわめながら計画
的に検討



▲小山下町営住宅